

特集

エネルギーの安定供給と環境の共生

私たちJ-POWERグループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献すること」を企業理念としています。エネルギーを取り巻く環境は私たちがエネルギー事業にかかわってきた半世紀の間に大きく変遷するなか、それぞれの時代、それぞれの局面で課題に取り組んできました。そして、今日そのフィールドを世界に広げ、取り組みを進めています。

安定供給への取り組みの変遷

1952-



全国的な電力不足を克服するため、1952年7月に「電源開発促進法」が成立。この法律に基づいて同年9月に設立されたJ-POWERは、まず大規模水力発電の開発に取り組みました。

1960-



政策である国内石炭産業支援を目的として、国内炭火力発電所の建設に取り組みました。以来40年余りにわたるJ-POWERの石炭火力発電への取り組みの始まりです。

1970-



70年代の二度にわたるオイルショック以降、エネルギー源の多様化が強く求められるなかで、J-POWERは国内初となる海外炭を燃料とする大規模石炭火力発電所の建設に取り組みました。

は私たちの社会的責任の原点です。

contents

安定供給の使命達成のために ⑨

- 中央給電指令所
- 磯子火力新2号機建設所
- 水力発電所の信頼度向上
- ピリス水力発電計画

石炭利用と地球温暖化対策の両立 ⑫

- 今日的な石炭利用の意義
- 地球温暖化(CO₂)問題とその対策
- EAGLEプロジェクト
- 究極的な目標はCO₂ゼロエミッション
- 地球温暖化問題への4つの方策

1980-



ベース電源として石油火力のウエイトが高まり、原子力の開発が進むなかで、夏の電力ピークがますます先鋭化。J-POWERは、ピーク対応策として、大規模揚水発電の開発と大容量送電線の建設を進めました。

1990-



J-POWERは、拡大し続ける電力需要をにらみながら、エネルギー効率の向上や環境問題への取り組みに力を入れるとともに、国際化の時代に対応した幅広い活動を、国内でまた海外で推し進めました。

2000-



エネルギー市場の自由化、環境への配慮などを視野に入れ、石炭火力発電、水力発電に加え、原子力発電、風力発電、ガスタービン・コンバインド・サイクル発電、バイオマス発電などへの取り組みを進めています。そして石炭利用のさらなる向上を目指し、技術開発を進めています。